

前回は弱く出てドル売りのきっかけに＝米ISM製造業景気指数

2023年11月27日(月)

12月1日に11月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数が発表されます。
前回10月分は市場予想が9月から横ばいの49.0となっていました、46.7と悪化しました。3カ月ぶりの低い水準となっています。
米国の製造業が長期の低迷から脱し、好悪判断の節目となる50超えに向けた動きが強まるのではとの期待が見られましたが、その期待に反した弱い結果となり、米景気鈍化への警戒感を誘いました。
前回10月分の発表日(11月1日)の前日である10月31日に、ドル円は昨年秋以来の高値151円90銭台を付けました。その後も高値圏での推移となっており、151円台後半でISM製造業の発表を迎え、その弱い結果をきっかけとした米債利回りの低下などに150円台までドル安円高となりました。
二日後の米雇用統計も弱く出たことで3日に149円20銭前後を付けています。

前回の内訳を確認すると、目立ったのが9月から3.7ポイント下がった新規受注と、4.4ポイント下がった雇用です。とくに雇用は好悪判断の境となる50を超えていた9月(51.2)から46.8まで低下しています。

ただ、こうした前回の弱い結果は労使交渉が難航していた自動車業界の影響があるのではとの見方があります。全米自動車労組(UAW)と米大手自動車メーカー3社(ビッグスリー)との労働協約合意を受けて、今回はどこまで状況が改善されるかが注目されます。

今回の予想は47.7と前回から若干の改善見込みとなっています。

23日に発表された11月のユーロ圏及びドイツの製造業PMIは10月分及び市場予想値を上回りました。節目の50を下回った水準であり、決して強い結果ではありませんが、好印象を与えています。
一方で24日に発表された11月の米製造業PMIは市場予想よりも弱い結果となり、前回回復した節目の50も再び下回りました。米ISM製造業が米PMI同様に弱めの結果となった場合、米債利回りの低下などを伴ってドル売りにつながる可能性があります。

その他の注目材料としては、11月30日に発表される10月の米個人消費支出(PCE)デフレーターがあります。

同指標は米国のインフレーションの対象となる物価指標です。
エネルギー価格の下落などを受けて6月分が前年比+3.0%まで低下しましたが、その後再び伸びが強まり、8月分、9月分と+3.4%となっています。
この反発はエネルギー価格によるところが大きく、食品とエネルギーを除いたコア指数は6月分の前年比+4.1%から7月分が+4.3%と反発しましたが、その後は8月が+3.8%、9月が+3.7%と鈍化しています。
前回の+3.7%は2021年9月分以来の低い水準となっています。

14日に発表された10月の米消費者物価指数は前月比横ばい、前年比+3.2%となり、9月分の+0.1%、+3.7%を下回りました。また、ともに市場予想値も下回る弱い伸びとなっています。
食品とエネルギーを除いたコア指数も前月比+0.2%、前年比+4.0%と9月分及び市場予想値の+0.3%、+4.1%を下回る伸びとなりました。

エネルギー価格の下落が全体を押し下げました。特にガソリン価格は9月の前年比+3.0%から10月は-5.3%となり、全体を押し下げています。このところ伸びの鈍化が続く食料品は前年比+3.3%と9月の+3.7%から順調な鈍化を続けています。
コア指数の対象としては昨年11月から前年比マイナス圏が続く中古車が、前年比-7.1%とマイナスを続けました。
今年5月から前年比マイナスが続く医療費も今回もマイナスでした。

コアの鈍化に関しては住居費の鈍化も大きく影響しました。
伸びの鈍化が続く住居費は前年比+6.7%と9月の+7.2%から鈍化しました。
住居費はCPI全体を100としたとき、34.8%と三分の一以上を占める大きな項目です。
コア指数だけにかぎると43.7%が住居費が占めているだけに変化の影響が大きく出ました。

こうした状況を受けて今回のPCEデフレーターですが、前月比+0.1%、前年比+3.1%とともに前回からの伸び鈍化が見込まれています。
コアデフレーターも前月比+0.2%、前年比+3.5%と伸び鈍化見込みとなっています。

CPIが弱く出た後ということで、市場予想通りの結果に留まった場合は市場の反応は限定的に留まると見込まれます。
ただ、PCEデフレーターはCPIに比べて住居費が全体に占める割合がかなり低くなっています。
CPI以上に全体に占める割合の大きい医療費なども弱く出ており、コア指数の予想程度の鈍化は納得のいく水準ですが、予想ほど弱く出ない可能性には注意したいところです。やや強めに出了場合、ドル買いを誘う可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド